

# 三重銀経営者クラブ 第37回経営者アンケート

～ 2014年度上期景況実績と下期見通し～

株式会社 三重銀総研

## 目 次

調査の概要	1
経営者アンケート調査結果	2
1．県内景気	3
2．業界景気	4
<製造業>	4
<建設業、非製造業>	6
3．自社の業況（売上高・利益状況）	8
<製造業>	8
<建設業、非製造業>	10
4．自社の業況（資金繰り）	12
<製造業>	12
<建設業、非製造業>	14
5．経営判断	16
6．2014年度下期の展望	18
7．特別調査～人材確保への対応と外国人雇用について～	20
8．経営者の声	22

## 第 37 回経営者アンケート ～2014 年度上期景況実績と下期見通し～

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 37 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

### < 調査の概要 >

#### 1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金 1 億円以下の三重県下法人企業 1, 078 社

#### 2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

#### 3. 調査時期

2014 年 9 月上旬～中旬

#### 4. 回収状況

配布数 1, 078 票

回収数 427 票 (回収率 39.6%)

#### < 地域別 >

北勢地域	297 社	69.6 %
中勢地域	103	24.1
南勢地域	1	0.2
伊賀地域	26	6.1
合計	427	100.0

(注) 構成比は四捨五入のため合計が 100.0% にならない場合があります(次頁以降の図表についても同様)。

#### < 業種別 >

製造業	113 社	26.5 %
基礎素材型製造業	33	7.7
ハルフ・紙・木材	8	1.9
石油・化学	3	0.7
窯業・土石製品	3	0.7
鉄・非鉄	5	1.2
金属製品	14	3.3
加工組立型製造業	57	13.3
一般・精密機械	11	2.6
電気機械	8	1.9
自動車関連	14	3.3
その他製造	24	5.6
生活関連型製造業	23	5.4
食料品	15	3.5
繊維品	4	0.9
出版・印刷	4	0.9
建設業	100	23.4
非製造業	214	50.1
運輸・通信業	26	6.1
小売業	40	9.4
卸売業	40	9.4
不動産業	13	3.0
電気・ガス・水道	23	5.4
その他サービス業	69	16.2
その他	3	0.7
合計	427	100.0

## 経営者アンケート調査結果概要

### < 要 約 >

景況感を示す D.I.値(注)は3半期ぶりのマイナスとなった。先行きについては、再びプラスとなることが見込まれており、経営者の景況感は徐々に持ち直す見通しである。売上高の D.I.値をみると、製造業、建設業、非製造業すべてで悪化した。こうしたなか、雇用状況については、「不足」とみる企業の割合が2半期連続で増加した。

#### 【 県内景気 】

・D.I.値は、3半期ぶりのマイナスとなった。もっとも先行きについては、D.I.値は再びプラスとなることが見込まれており、経営者の景況感は徐々に持ち直す見通しである

#### 【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は4半期ぶりに悪化し、マイナスとなった。さらに、建設業、非製造業の D.I.値もそれぞれ悪化し、非製造業は2半期ぶりにマイナスとなった。

#### 【 自社の業況 】

・売上高の D.I.値をみると、製造業は3半期ぶりに悪化しマイナスとなったものの、先行きは再びプラスに転じる見込みである。建設業は4半期連続のプラスとなったものの、先行きはプラス幅が縮小する見込みである。非製造業は3半期連続でプラスとなり、先行きについてもプラス幅が拡大する見込みとなっている。

#### 【 経営判断 】

・設備投資の実施状況を見ると、現状「実施した」企業の割合は3半期ぶりに3割を下回る水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が、2半期連続で増加した一方、先行き「増やす」企業の割合は2半期ぶりに減少した。

#### 【 2014 年度下期の展望 】

・「プラス要因が強い」、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合がともに減少しており、企業の先行きに対する不透明感が強まっている。

#### 【 特別調査～人材確保への対応と外国人雇用について～ 】

- ・4割近くの企業が、直近の1年間で「採用を計画したが、まったく採用できなかった」あるいは「計画通りの人数は採用できなかった」と回答した。また、今後の対応策として「給与の引き上げなど、処遇の改善」と回答した企業の割合が高かった。
- ・外国人雇用への方針については、「既に雇用している」または「雇用していないが、検討している」と回答した企業の割合は3割にとどまった。
- ・外国人雇用に期待する効果については、「人手不足の職種での人員確保」と回答した企業の割合が最も高かった。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

# 1. 県内景気

## 【ポイント】

2014 年度上期の D.I.値は、3半期ぶりのマイナスとなった。もっとも、先行きについては、下期のD.I.値は再びプラスとなることを見込まれており、経営者の景況感は徐々に持ち直す見通しである。

## 【 2014 年度上期（当期）実績 】

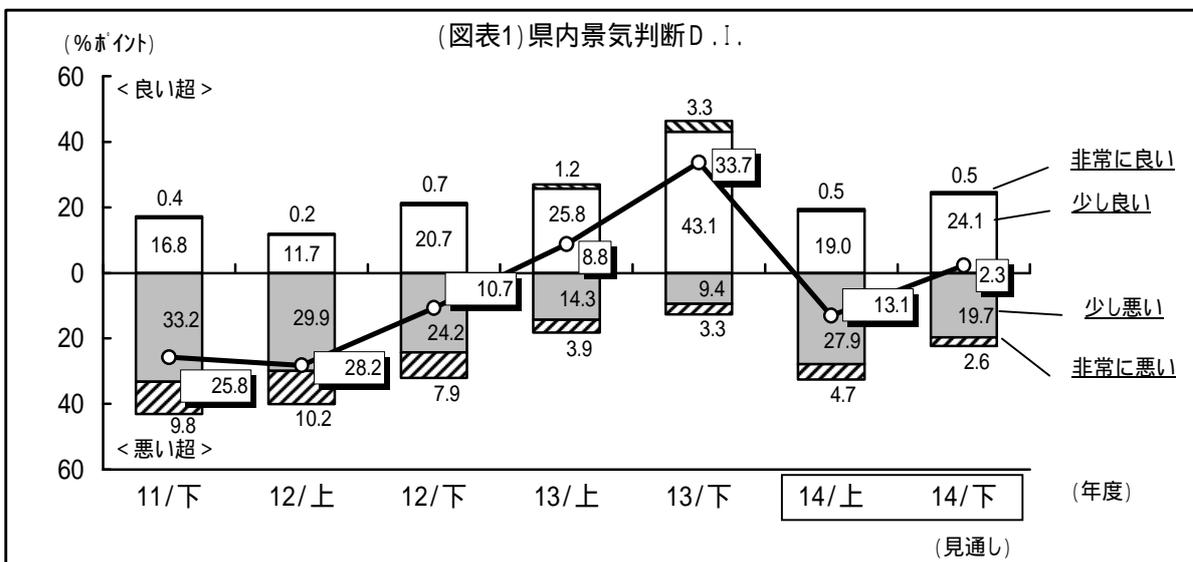
2014 年度上期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 19.5%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 32.6%で、D.I.値は 13.1 と、3半期ぶりのマイナスとなった。

2013 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 26.9 ポイント減少(46.4% 19.5%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 19.9 ポイント増加(12.7% 32.6%)したため、D.I.値は 46.8 ポイント悪化(+33.7 13.1)し、4半期ぶりに悪化した。

## 【 2014 年度下期（来期）見通し 】

2014 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 24.6%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 22.3%で、D.I.値は +2.3 となっており、来期は2半期ぶりにプラスとなる見込みである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.1 ポイントの増加(19.5% 24.6%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 10.3 ポイントの減少(32.6% 22.3%)見込みであるため、D.I.値は 15.4 ポイントの改善( 13.1 +2.3)と2半期ぶりに改善する見込みとなっている。



## 2. 業界景気

### 製造業

#### 【ポイント】

D.I.値は4半期ぶりに悪化しマイナスとなったものの、先行きをみると、D.I.値は改善し再びプラスに転じる見通しである。

#### 【2014年度上期（当期）実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は20.4%、「悪い」とみる企業の割合は43.3%で、D.I.値は22.9となり、2半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が16.2ポイント減少(36.6% 20.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が26.3ポイント増加(17.0% 43.3%)したため、D.I.値は42.5ポイント悪化(+19.6 22.9)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値18.2)が前期に比べ59.0ポイント、生活関連型(D.I.値43.5)が同43.5ポイント、加工組立型(D.I.値17.5)が同35.9ポイント、それぞれ悪化した。

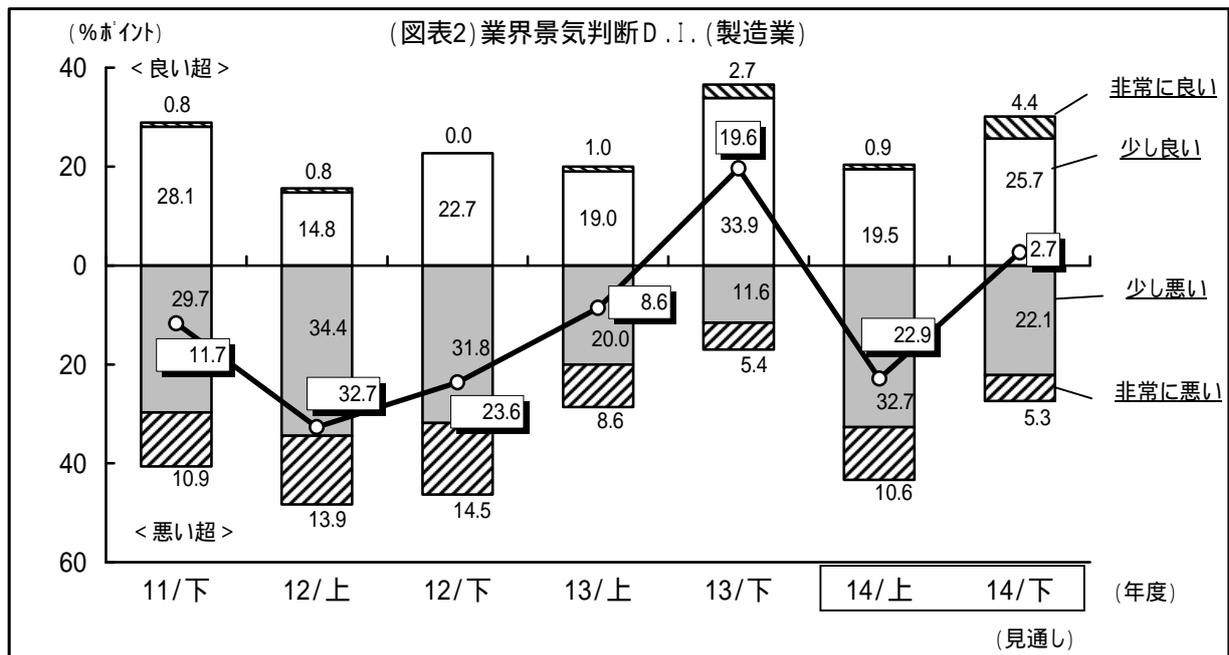
#### 【2014年度下期（来期）見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は30.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は27.4%で、D.I.値は+2.7と、プラスに転じる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が9.7ポイントの増加(20.4% 30.1%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は15.9ポイントの減少(43.3% 27.4%)見込みであるため、D.I.値は25.6ポイント改善(22.9 +2.7)する見込みとなっている。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値4.3)は当期に比べ39.2ポイント、基礎素材型(D.I.値+12.1)が同30.3ポイント、加工組立型(D.I.値0.0)は同17.5ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。

さらにその中身をみると、基礎素材型の鉄・非鉄(D.I.値+20.0)が当期に比べ60.0ポイント、生活関連型の食料品(D.I.値0.0)が同53.3ポイント、加工組立型の自動車関連(D.I.値+14.3)が同42.9ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(ポイント)							
	12/下	13/上	13/下(A)	2014/上(B)	A B 変化幅	2014/下 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	16.1	1.2	22.5	15.0 ( 6.5)	37.5	1.8	+ 13.2	
製造業	23.6	8.6	19.6	22.9 ( 6.3)	42.5	2.7	+ 25.6	
基礎素材型製造業	3.2	15.4	40.8	18.2 (11.1)	59.0	12.1	+ 30.3	
ハルブ・紙・木材	28.6	33.3	60.0	37.5 ( 20.0)	97.5	12.5	+ 25.0	
石油・化学( )	60.0	50.0	33.4	33.3 (0.0)	66.7	0.0	+ 33.3	
窯業・土石製品( )	50.0	0.0	33.3	100.0 (0.0)	133.3	66.7	+ 33.3	
鉄・非鉄	0.0	25.0	16.6	40.0 (50.0)	56.6	20.0	+ 60.0	
金属製品	23.1	11.1	50.0	21.4 (10.0)	28.6	42.9	+ 21.5	
加工組立型製造業	28.1	10.9	18.4	17.5 ( 4.9)	35.9	0.0	+ 17.5	
一般・精密機械	53.9	8.3	15.4	27.3 (0.0)	42.7	27.3	+ 0.0	
電気機械	28.5	22.2	33.3	12.5 ( 16.7)	45.8	12.5	+ 25.0	
自動車関連	33.3	0.0	8.3	28.6 ( 16.7)	36.9	14.3	+ 42.9	
その他製造	27.3	14.4	20.8	8.3 ( 0.1)	29.1	0.0	+ 8.3	
生活関連型製造業	42.9	29.2	0.0	43.5 ( 28.0)	43.5	4.3	+ 39.2	
食品	46.7	20.0	6.7	53.3 ( 40.0)	60.0	0.0	+ 53.3	
繊維	0.0	50.0	20.0	25.0 ( 20.0)	+ 5.0	25.0	0.0	
出版・印刷	40.0	40.0	40.0	75.0 (0.0)	35.0	50.0	+ 25.0	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 建設業、非製造業

### 【ポイント】

D.I.値は建設業、非製造業ともに悪化した。先行きについては、建設業はプラス幅が拡大するほか、非製造業はマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

### 【2014年度上期（当期）実績】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は27.0%、「悪い」とみる企業の割合は23.0%で、D.I.値は+4.0と4半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が28.9ポイント減少(55.9%→27.0%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は15.1ポイント増加(7.9%→23.0%)したため、D.I.値は44.0ポイントの悪化(+48.0→+4.0)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は17.3%、「悪い」とみる企業の割合は36.9%で、D.I.値は-19.6と2半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が16.5ポイント減少(33.8%→17.3%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は14.9ポイント増加(22.0%→36.9%)したため、D.I.値は31.4ポイントの悪化(+11.8→-19.6)となった。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値-61.5)が前期に比べ70.6ポイント、卸売業(D.I.値-17.5)が同45.5ポイント、それぞれ悪化した。

### 【2014年度下期（来期）見通し】

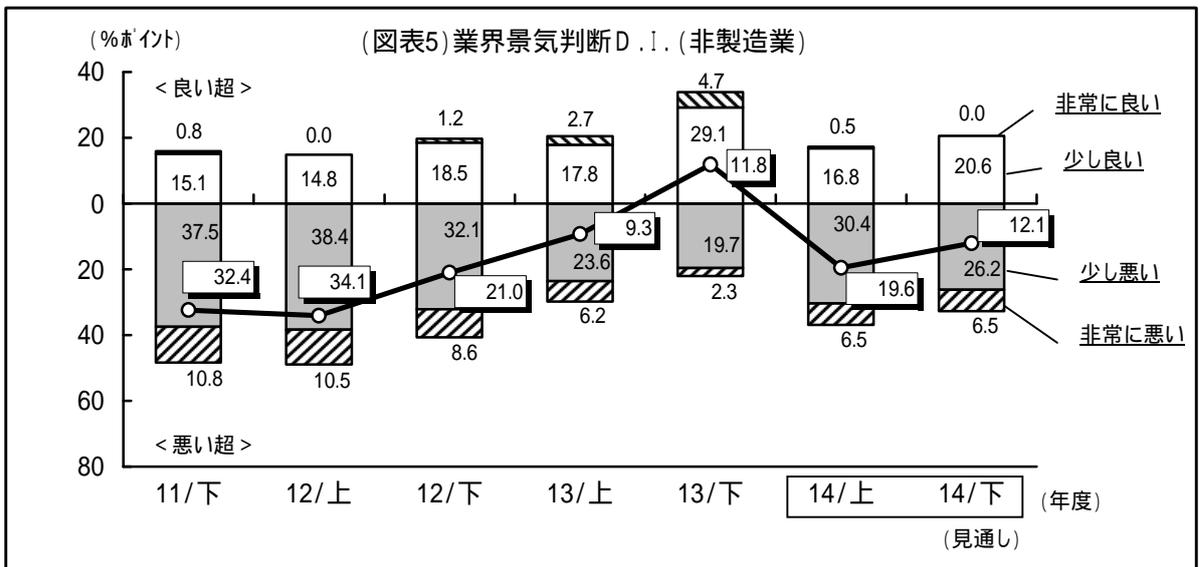
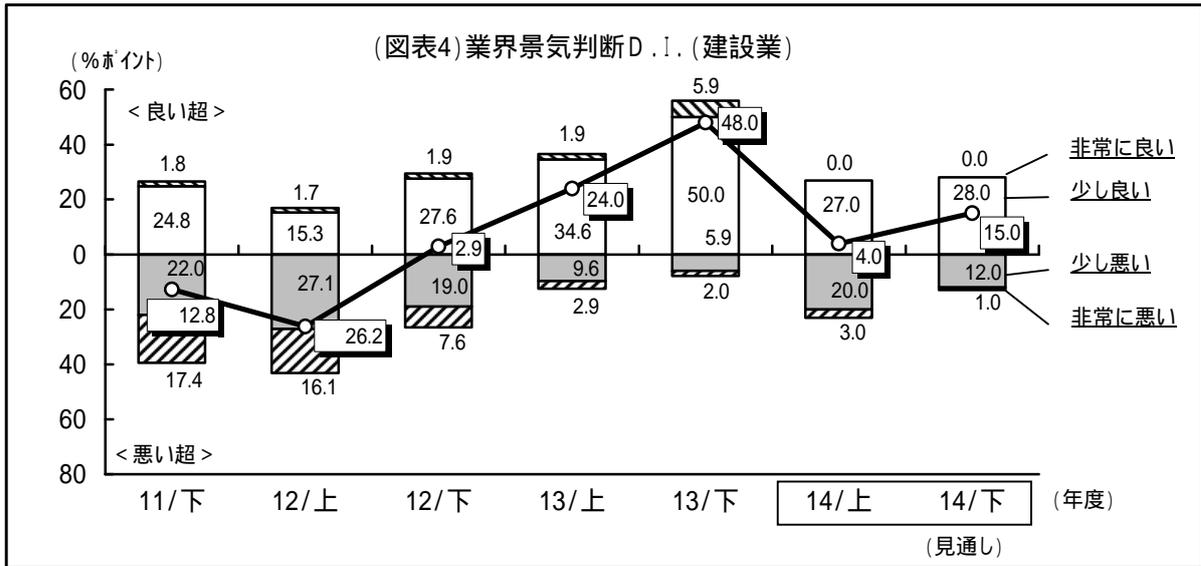
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は28.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は13.0%で、D.I.値は+15.0とプラス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が1.0ポイントの増加(27.0%→28.0%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は10.0ポイントの減少(23.0%→13.0%)見込みであるため、D.I.値は11.0ポイント改善(+4.0→+15.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は20.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は32.7%で、D.I.値は-12.1と、2半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が3.3ポイントの増加(17.3%→20.6%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が4.2ポイントの減少(36.9%→32.7%)見込みであるため、D.I.値は7.5ポイント改善(-19.6→-12.1)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値-23.1)が当期に比べ38.4ポイント、その他サービス業(D.I.値-1.5)が同13.0ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	12/下	13/上	13/下(A)	2014/上(B)	A B 変化幅	2014/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	16.1	1.2	22.5	15.0 ( 6.5)	37.5	1.8	+ 13.2
建設業	2.9	24.0	48.0	4.0 (12.7)	44.0	15.0	+ 11.0
非製造業	21.0	9.3	11.8	19.6 ( 16.0)	31.4	12.1	+ 7.5
運輸・通信業	48.2	26.7	21.7	0.0 (0.1)	21.7	19.2	19.2
小売業	43.7	34.2	2.7	45.0 ( 51.4)	42.3	40.0	+ 5.0
卸売業	24.9	4.6	28.0	17.5 ( 14.0)	45.5	7.5	+ 10.0
不動産業	7.7	7.7	9.1	61.5 ( 63.6)	70.6	23.1	+ 38.4
その他サービス業	3.6	6.6	1.3	14.5 ( 5.4)	15.8	1.5	+ 13.0
その他 ( )	50.0	0.0	33.3	0.0 ( 66.7)	33.3	33.3	+ 33.3

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 3. 自社の業況(売上高・利益状況)

### 製造業

#### 【ポイント】

売上高の D.I.値が3半期ぶりに悪化しマイナスとなったほか、利益状況も2半期ぶりに悪化しマイナスとなった。先行きは、売上高、利益状況ともに改善する見込みである。

#### 【2014年度上期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は29.2%、「減少した」とみる企業の割合は38.9%で、D.I.値は9.7と前期に比べ32.9ポイント悪化(+23.2 9.7)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は22.1%、「悪くなった」とみる企業の割合は31.9%で、D.I.値は9.8と、前期に比べ19.7ポイント悪化(+9.9 9.8)した。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値 0.0)は前期に比べ44.5ポイント、加工組立型(D.I.値 21.0)は同39.4ポイント、生活関連型(D.I.値 +4.3)は同7.7ポイント、それぞれ悪化した。

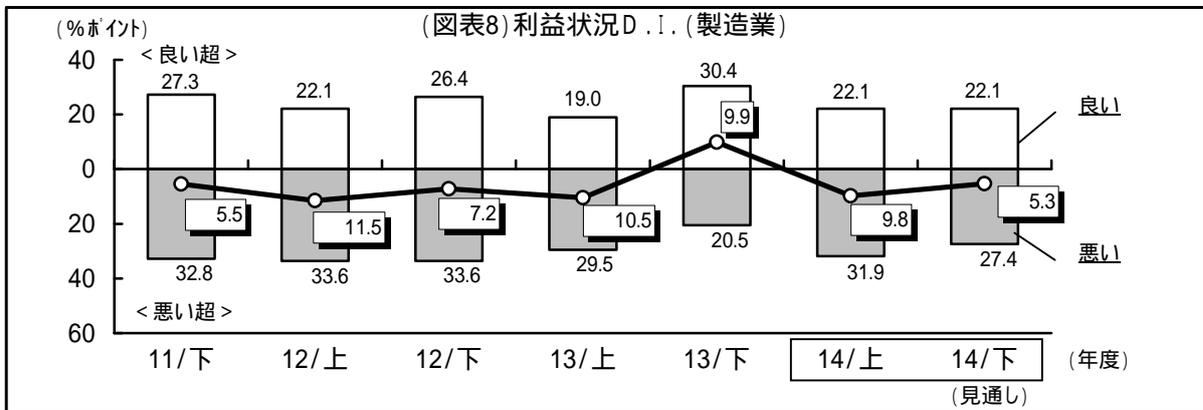
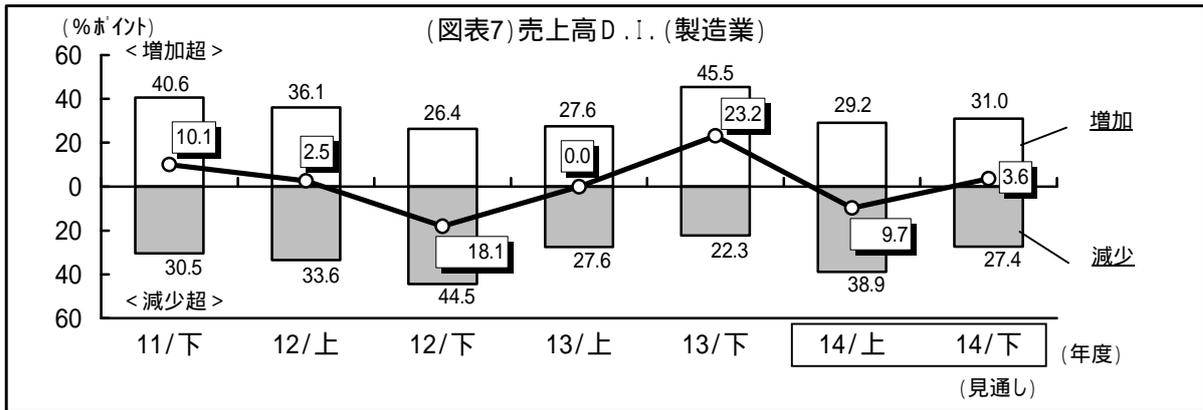
一方、同利益状況をみると、加工組立型(D.I.値 17.6)は前期に比べ22.6ポイント、基礎素材型(D.I.値 3.0)は同21.5ポイント、生活関連型(D.I.値 0.0)は同12.0ポイント、それぞれ悪化した。

#### 【2014年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は31.0%、「減少する」とみる企業の割合は27.4%で、D.I.値は+3.6と、当期に比べ13.3ポイントの改善(9.7 +3.6)見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は22.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は27.4%で、D.I.値は5.3と、当期に比べ4.5ポイントの改善(9.8 5.3)見込みとなっている。

業種別の売上高、利益状況の見通しをみると、売上高の D.I.値は、加工組立型(D.I.値 0.0)が当期に比べ21.0ポイント、基礎素材型(D.I.値 +9.1)が同9.1ポイント、生活関連型(D.I.値 +4.4)が同0.1ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)						
	13/下(A)	2014/上(B)	A B 変化幅	2014/下 見通し(C)	B C 変化幅	13/下(A)	2014/上(B)	A B 変化幅	2014/下 見通し(C)	B C 変化幅		
全産業	29.0	2.6	(1.8)	26.4	6.1	+ 3.5	12.4	6.6	( 4.9)	19.0	3.3	+ 3.3
製造業	23.2	9.7	( 6.3)	32.9	3.6	+ 13.3	9.9	9.8	( 9.9)	19.7	5.3	+ 4.5
基礎素材型製造業	44.5	0.0	(11.1)	44.5	9.1	+ 9.1	18.5	3.0	( 3.7)	21.5	0.0	+ 3.0
ハルブ・紙・木材	60.0	12.5	( 40.0)	47.5	0.0	12.5	40.0	12.5	( 20.0)	27.5	25.0	37.5
石油・化学( )	0.0	0.0	(0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	( 66.7)	33.3	0.0	+ 33.3
窯業・土石製品( )	33.3	100.0	( 33.4)	133.3	33.4	+ 66.6	33.3	100.0	(0.0)	133.3	33.4	+ 66.6
鉄・非鉄	66.7	0.0	(83.3)	66.7	60.0	+ 60.0	33.3	20.0	(50.0)	13.3	20.0	0.0
金属製品	40.0	14.3	(10.0)	25.7	7.1	7.2	0.0	7.1	( 10.0)	+ 7.1	14.3	+ 7.2
加工組立型製造業	18.4	21.0	( 15.0)	39.4	0.0	+ 21.0	5.0	17.6	( 23.3)	22.6	8.8	+ 8.8
一般・精密機械	15.4	27.3	( 23.1)	11.9	18.2	+ 9.1	30.8	18.2	( 30.8)	+ 12.6	27.3	9.1
電気機械	50.0	25.0	(16.6)	75.0	12.5	+ 37.5	33.3	12.5	(16.6)	45.8	12.5	+ 25.0
自動車関連	0.0	21.5	( 16.6)	21.5	14.3	+ 35.8	0.0	28.6	( 16.6)	28.6	0.0	+ 28.6
その他製造	34.5	16.7	( 17.3)	51.2	4.2	+ 12.5	17.2	12.5	( 31.1)	29.7	12.5	0.0
生活関連型製造業	12.0	4.3	( 4.0)	7.7	4.4	+ 0.1	12.0	0.0	(16.0)	12.0	4.4	4.4
食料品	0.0	6.7	( 13.4)	+ 6.7	6.6	13.3	0.0	20.0	(20.0)	20.0	6.7	+ 13.3
繊維品	60.0	50.0	(20.0)	10.0	50.0	0.0	60.0	75.0	(20.0)	+ 15.0	25.0	50.0
出版・印刷	0.0	50.0	(0.0)	50.0	0.0	+ 50.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	25.0	25.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 建設業、非製造業

### 【ポイント】

売上高をみると、建設業は、D.I.値が4半期連続のプラスとなった。先行きについては、プラス幅が縮小する見込みとなっている。一方、非製造業は、D.I.値が3半期連続のプラスになった。先行きについては、プラス幅が拡大する見込みとなっている。

### 【2014年度上期（当期）実績】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は36.0%、「減少した」とみる企業の割合は22.0%で、D.I.値は+14.0と、前期に比べ27.2ポイント悪化(+41.2 - 14.0)したものの、4半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は26.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は22.0%で、D.I.値は+4.0と、前期に比べ13.7ポイント悪化(+17.7 - 4.0)した。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は34.1%、「減少した」とみる企業の割合は30.4%で、D.I.値は+3.7と、前期に比べ22.6ポイント悪化(+26.3 - 3.7)したものの、3半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は19.2%、「悪くなった」とみる企業の割合は29.0%で、D.I.値は-9.8と、前期に比べ21.1ポイント悪化(+11.3 - 9.8)した。

非製造業の業種別売上高・利益状況をみると、売上高は、小売業(D.I.値-20.0)が前期と比べ55.2ポイント、不動産業(D.I.値-30.8)が同49.0ポイント、それぞれ悪化した。

### 【2014年度下期（来期）見通し】

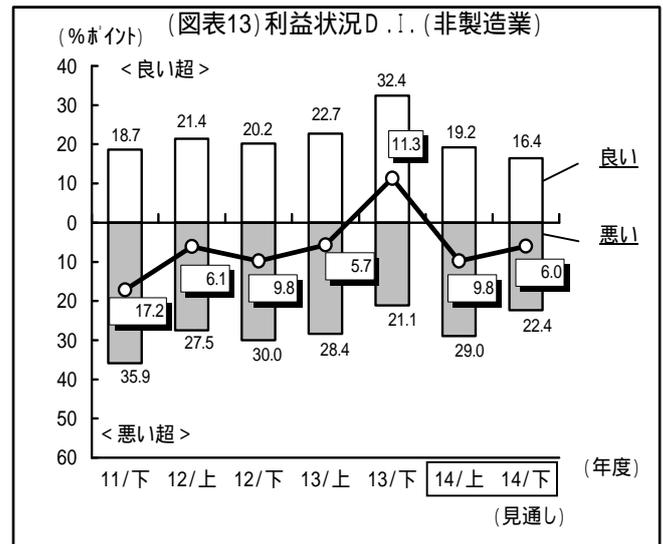
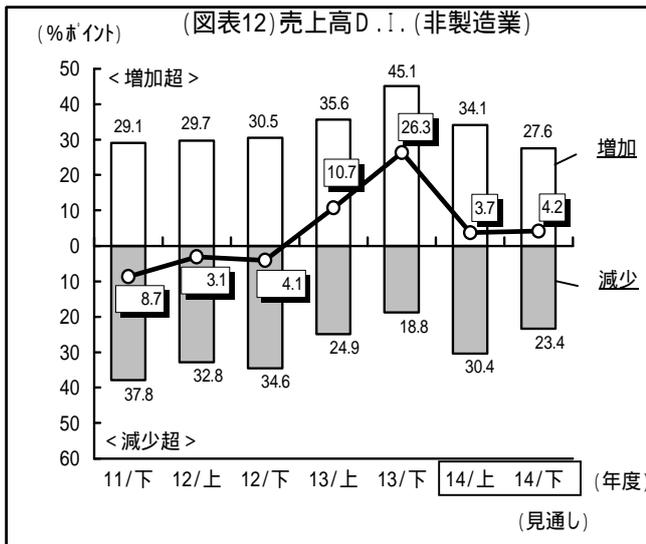
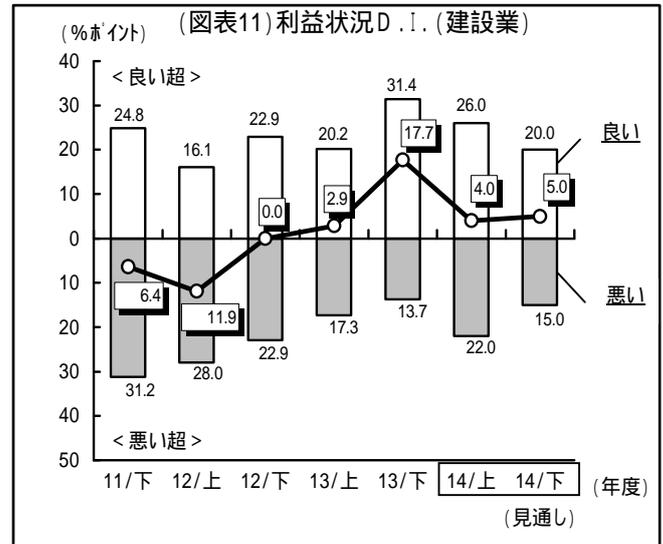
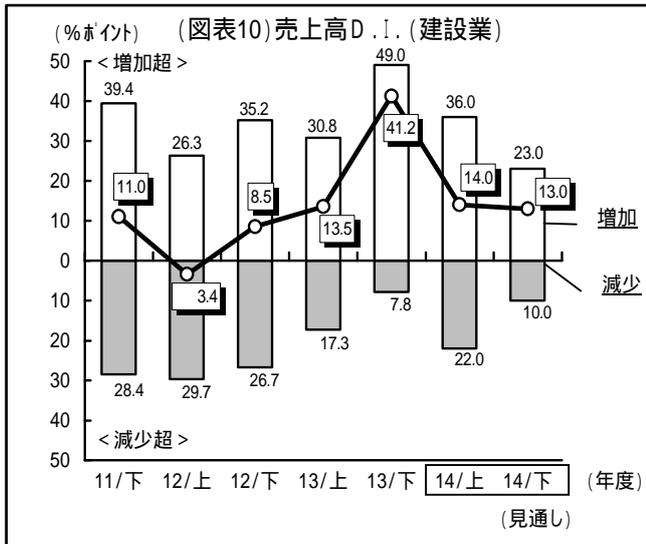
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は23.0%、「減少する」とみる企業の割合は10.0%で、D.I.値は+13.0と、当期に比べ1.0ポイント悪化(+14.0 - 13.0)し、プラス幅が縮小する見込みになっている。

一方、同利益見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は20.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は15.0%で、D.I.値は+5.0と、当期に比べ1.0ポイント改善(+4.0 + 5.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は27.6%、「減少する」とみる企業の割合は23.4%で、D.I.値は+4.2と、当期に比べ0.5ポイント改善(+3.7 + 4.2)し、プラス幅が拡大する見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は16.4%、「悪くなる」とみる企業の割合は22.4%で、D.I.値は-6.0と当期に比べ3.8ポイント改善(-9.8 + 6.0)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高・利益状況の見通しをみると、売上高は、不動産業(D.I.値-15.4)が当期と比べ15.4ポイント、その他サービス業(D.I.値+17.4)が同7.2ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)				<利益状況> (%ポイント)			
	13/下(A)	2014/上(B)	A B 変化幅	2014/下 見通し(C)	13/下(A)	2014/上(B)	A B 変化幅	2014/下 見通し(C)
全産業	29.0	2.6	(1.8)	26.4	12.4	6.6	( 4.9)	19.0
建設業	41.2	14.0	(15.7)	27.2	17.7	4.0	(1.0)	13.7
非製造業	26.3	3.7	( 0.5)	22.6	11.3	9.8	( 5.1)	21.1
運輸・通信業	21.8	30.8	(13.1)	+ 9.0	13.0	7.7	(17.4)	20.7
小売業	35.2	20.0	( 21.6)	55.2	8.1	22.5	( 21.6)	30.6
卸売業	44.1	7.5	(14.0)	36.6	23.2	10.0	(0.0)	33.2
不動産業	18.2	30.8	( 18.2)	49.0	18.2	15.4	( 9.1)	33.6
その他サービス業	17.5	10.2	(5.4)	7.3	2.7	8.7	( 5.4)	11.4
その他 ( )	0.0	33.3	( 66.7)	33.3	33.3	0.0	( 33.3)	33.3

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 4. 自社の業況(資金繰り)

### 製造業

#### 【ポイント】

D.I.値は、3半期ぶりの悪化となった。先行きについては、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

#### 【2014年度上期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は12.4%、「苦しくなった」とみる企業の割合は23.0%で、D.I.値は10.6と、3半期ぶりの悪化となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が4.6ポイント減少(17.0%→12.4%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が7.8ポイント増加(15.2%→23.0%)したため、D.I.値は12.4ポイントの悪化(+1.8→10.6)となった。

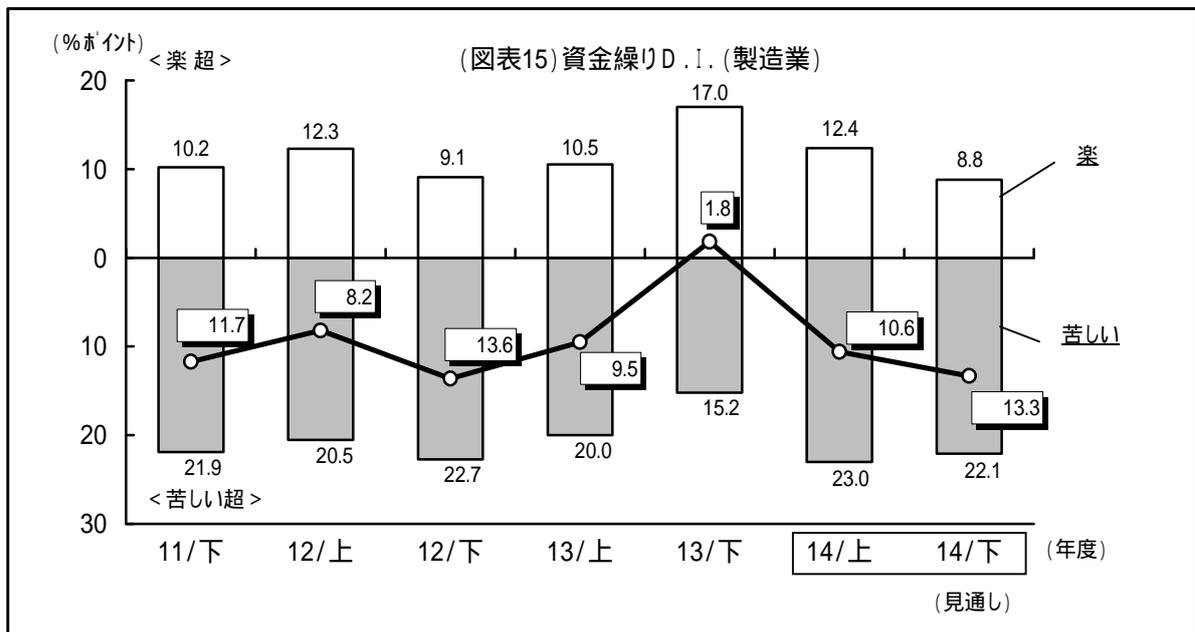
業種別にみると、生活関連型(D.I.値4.4)が前期に比べ24.4ポイント、加工組立型(D.I.値21.0)が同12.6ポイント、基礎素材型(D.I.値+3.0)は同4.4ポイント、それぞれ悪化した。

#### 【2014年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合8.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は22.1%で、D.I.値は13.3と、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が3.6ポイントの減少(12.4%→8.8%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合が0.9ポイント減少(23.0%→22.1%)見込みとなり、D.I.値は2.7ポイント悪化(10.6→13.3)する見込みとなっている。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値4.4)は当期から変わらず、加工組立型(D.I.値19.3)が当期と比べ1.7ポイント改善し、基礎素材型(D.I.値9.1)が同12.1ポイント悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	12/下	13/上	13/下(A)	2014/上(B)	A B 変化幅	2014/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	5.9	4.8	3.5	1.9 ( 6.4)	5.4	4.9	3.0
製造業	13.6	9.5	1.8	10.6 ( 8.0)	12.4	13.3	2.7
基礎素材型製造業	15.7	3.8	7.4	3.0 (3.7)	4.4	9.1	12.1
パルプ・紙・木材	0.0	16.7	20.0	25.0 ( 20.0)	+ 5.0	37.5	62.5
石油・化学( )	0.0	25.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品( )	0.0	0.0	33.3	66.7 ( 33.3)	33.4	33.3	+ 33.4
鉄・非鉄	0.0	25.0	16.7	20.0 (33.3)	+ 3.3	20.0	0.0
金属製品	38.5	22.2	10.0	0.0 (10.0)	10.0	0.0	0.0
加工組立型製造業	19.3	16.3	8.4	21.0 ( 16.6)	12.6	19.3	+ 1.7
一般・精密機械	23.1	8.3	7.7	18.2 (7.7)	25.9	0.0	+ 18.2
電気機械	0.0	22.2	16.6	12.5 (0.0)	+ 4.1	12.5	0.0
自動車関連	20.0	15.4	8.3	35.7 ( 33.4)	27.4	28.6	+ 7.1
その他製造	22.8	19.1	13.8	16.7 ( 24.2)	2.9	25.0	8.3
生活関連型製造業	4.7	8.4	20.0	4.4 (0.0)	24.4	4.4	0.0
食料品	20.0	6.6	26.6	6.7 (6.7)	33.3	6.7	0.0
繊維品	0.0	50.0	60.0	0.0 (20.0)	60.0	50.0	+ 50.0
出版・印刷	40.0	20.0	40.0	0.0 ( 40.0)	+ 40.0	50.0	50.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 建設業、非製造業

### 【ポイント】

建設業は、D.I.値が2半期連続のプラスとなった。先行きについてはマイナスに転じる見込みとなっている。一方、非製造業は、D.I.値が6半期ぶりに悪化した。先行きについてはマイナスの見通しとなっている。

### 【2014年度上期（当期）実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は14.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は10.0%で、D.I.値は+4.0と、2半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が1.7ポイント減少(15.7%→14.0%)したものの、「苦しくなった」とみる企業の割合が1.8ポイント減少(11.8%→10.0%)したため、D.I.値は0.1ポイントの改善(+3.9→+4.0)となった。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は11.2%、「苦しくなった」とみる企業の割合は11.2%で、D.I.値は0.0となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が2.9ポイント減少(14.1%→11.2%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が1.3ポイント増加(9.9%→11.2%)したため、D.I.値は4.2ポイント悪化(+4.2→0.0)し、6半期ぶりの悪化となった。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 7.7)が前期に比べ16.8ポイント、小売業(D.I.値 12.5)が同9.8ポイント、それぞれ悪化した。

### 【2014年度下期（来期）見通し】

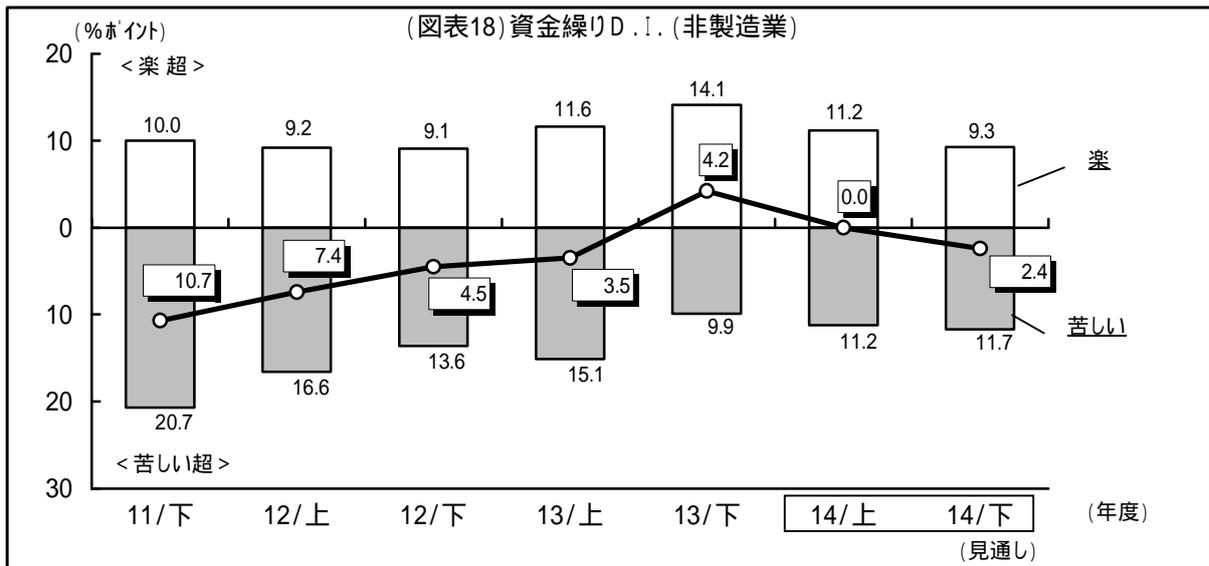
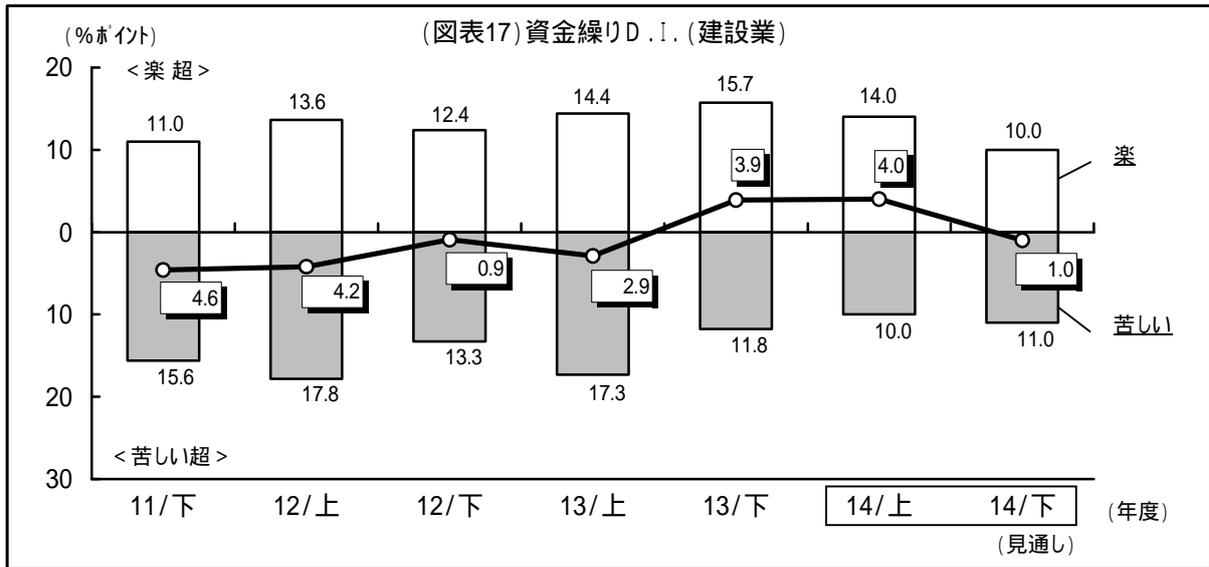
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は10.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は11.0%で、D.I.値は-1.0と、マイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が4.0ポイント減少(14.0%→10.0%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が1.0ポイント増加(10.0%→11.0%)見込みであるため、D.I.値は5.0ポイント悪化(+4.0→-1.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は9.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は11.7%で、D.I.値は-2.4と、マイナスの見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が1.9ポイントの減少(11.2%→9.3%)となる見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が0.5ポイントの増加(11.2%→11.7%)見込みであるため、D.I.値は2.4ポイント悪化(0.0→-2.4)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値+2.9)が当期に比べ7.2ポイント悪化する見込みとなっている。



(図表19) 非製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	12/下	13/上	13/下(A)	2014/上(B)	A B 変化幅	2014/下 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	5.9	4.8	3.5	1.9 ( 6.4)	5.4	4.9	3.0	
建設業	0.9	2.9	3.9	4.0 ( 2.0)	+ 0.1	1.0	5.0	
非製造業	4.5	3.5	4.2	0.0 ( 7.5)	4.2	2.4	2.4	
運輸・通信業	18.5	16.6	8.7	15.4 ( 17.4)	6.7	7.7	+ 7.7	
小売業	2.0	7.9	2.7	12.5 ( 16.2)	9.8	12.5	0.0	
卸売業	0.0	16.2	2.4	2.5 ( 6.9)	+ 0.1	5.0	+ 2.5	
不動産業	0.0	15.4	9.1	7.7 (0.0)	16.8	7.7	0.0	
その他サービス業	5.8	2.7	10.8	10.1 ( 2.7)	0.7	2.9	7.2	
その他 ( )	0.0	50.0	33.3	0.0 ( 33.3)	+ 33.3	0.0	0.0	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 5. 経営判断

### 【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、現状「実施した」企業の割合は3半期ぶりに3割を下回る水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が、2半期連続で増加した一方、先行き「増やす」企業の割合は2半期ぶりに減少した。

### 【2014年度上期（当期）実績】

#### （1）設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は29.5%と前期に比べ4.7ポイント減少(34.2% 29.5%)した。一方、「実施しない」企業の割合は65.3%と、同3.2ポイント増加(62.1% 65.3%)した。

#### （2）在庫状況

当期の在庫状況をみると、「不足」とみる企業の割合は3.5%と、前期に比べ3.1ポイント減少(6.6% 3.5%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は6.8%と、同0.2ポイント減少(7.0% 6.8%)した。

#### （3）雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は33.0%と、前期に比べ0.7ポイント増加(32.3% 33.0%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合が4.4%と、同1.1ポイント増加(3.3% 4.4%)した。

### 【2014年度下期（来期）見通し】

#### （1）設備投資

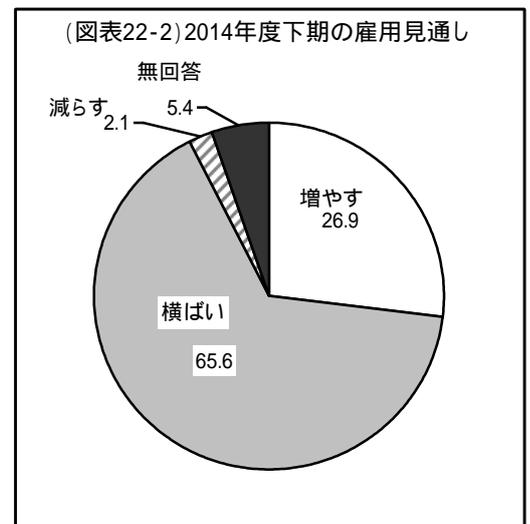
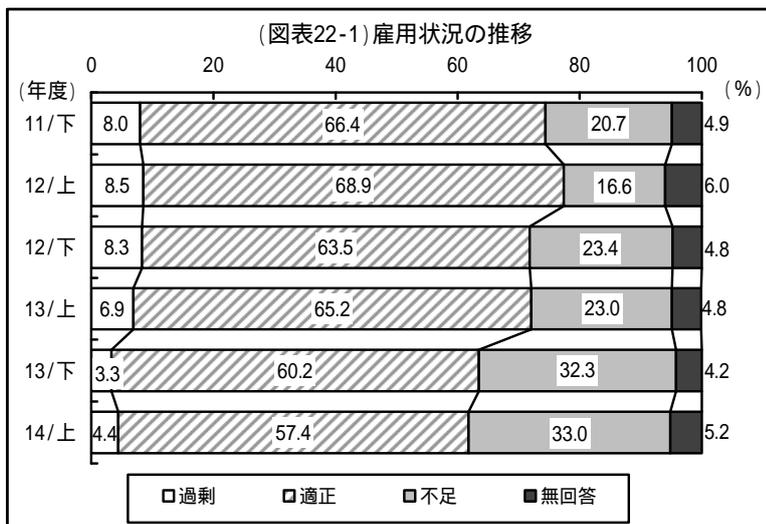
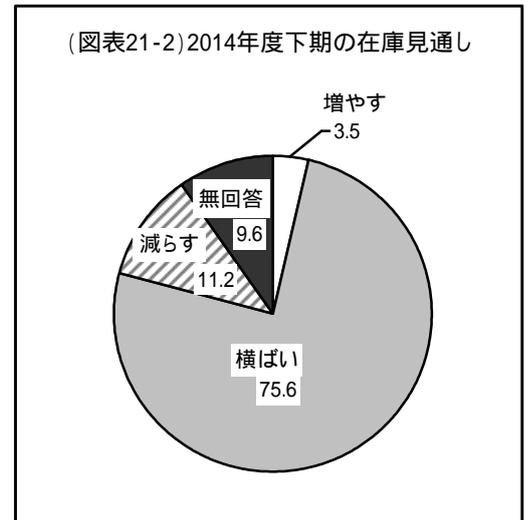
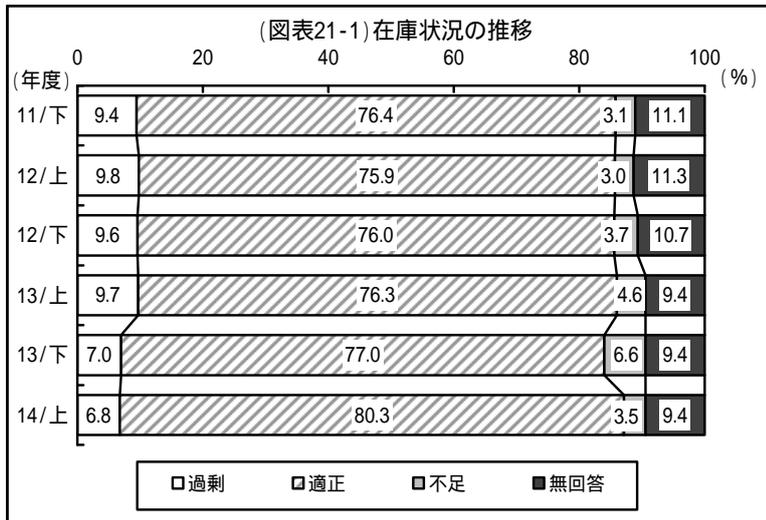
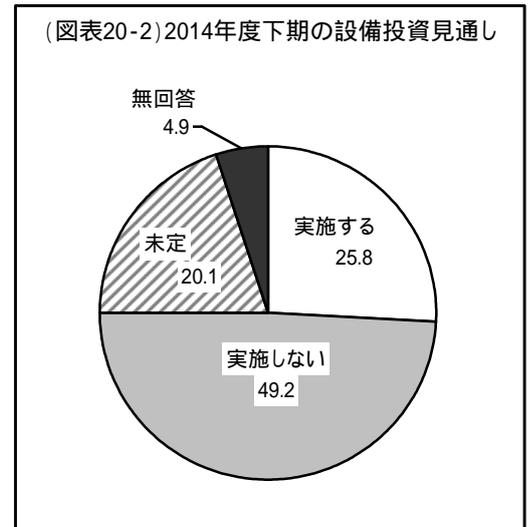
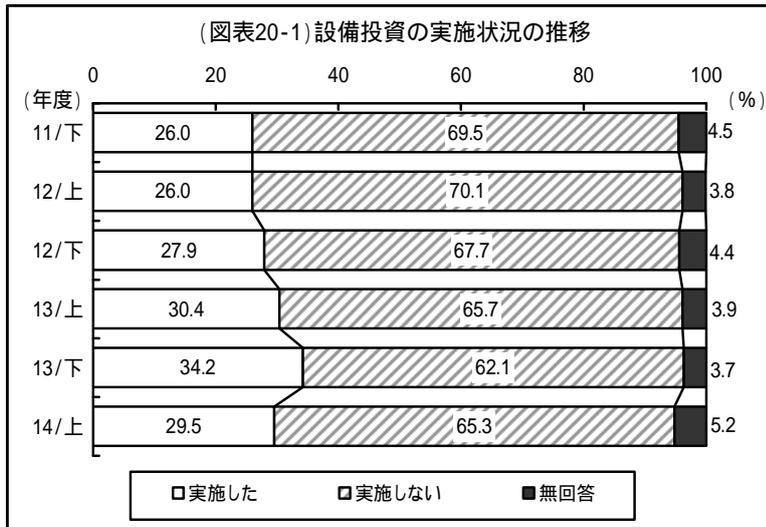
来期の設備投資の実施見通しをみると、「実施する」企業の割合は25.8%と、前回見通し(28.6%)対比で2.8ポイント減少している一方、「実施しない」企業の割合は49.2%と、前回見通し(46.1%)対比で3.1ポイント増加している。

#### （2）在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が3.5%と、前回見通し(4.7%)対比で1.2ポイント減少している。

#### （3）雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が26.9%と、前回見通し(30.0%)対比で3.1ポイント減少している。



## 6. 2014 年度下期の展望

### 【ポイント】

「プラス要因が強い」、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合がともに減少しており、企業の先行きに対する不透明感が強まっている。

### 【業績伸長（回復）のためのプラス要因】（3項目以内の複数回答）

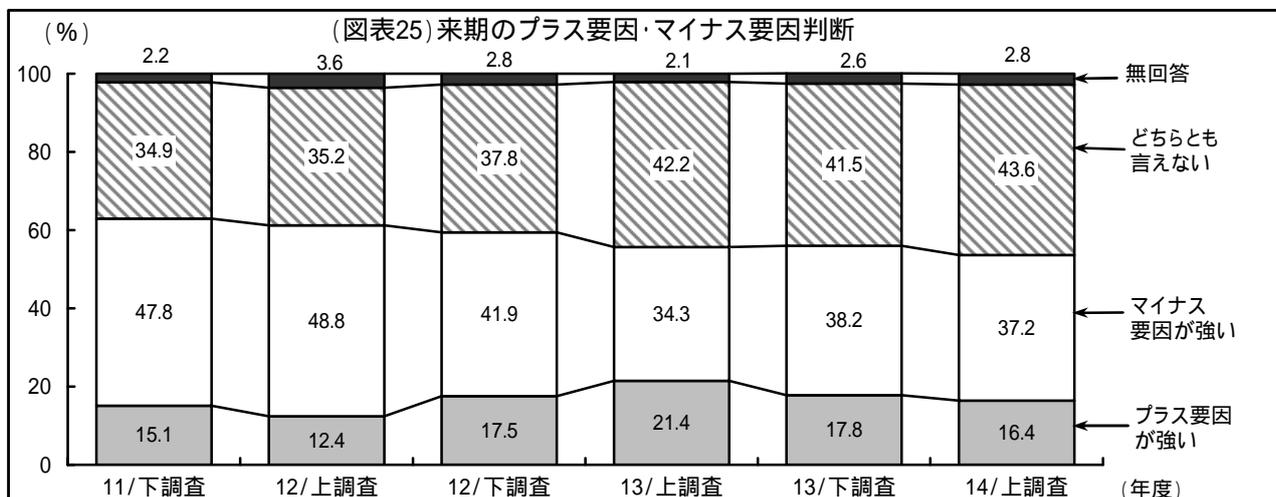
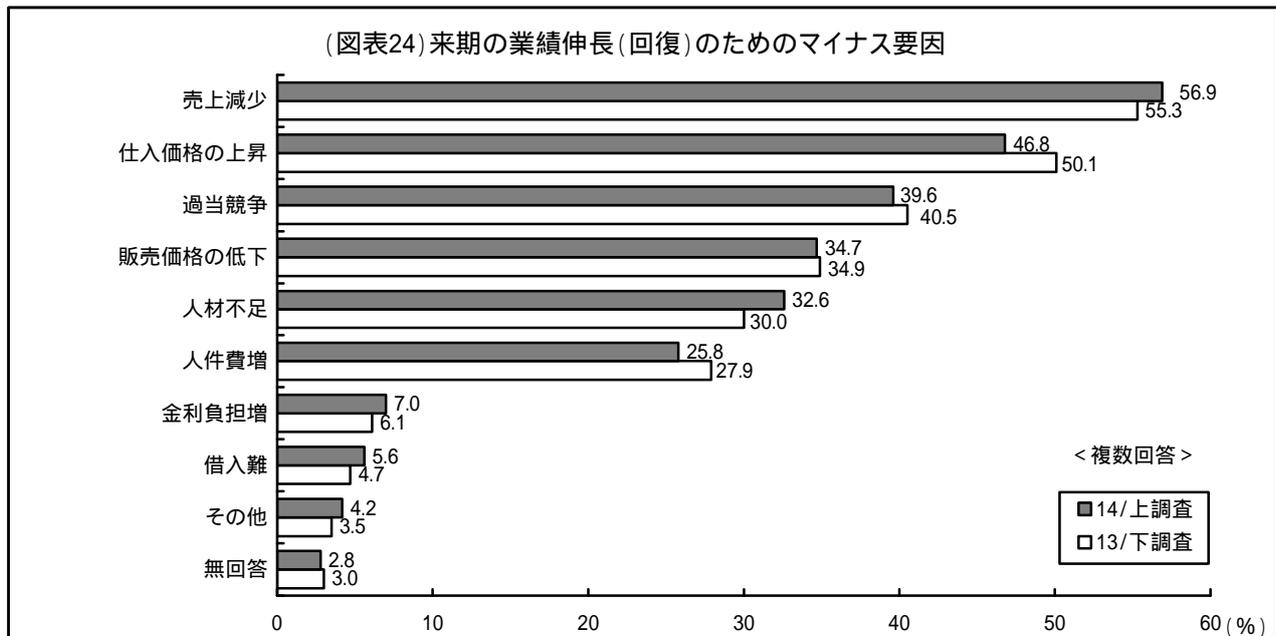
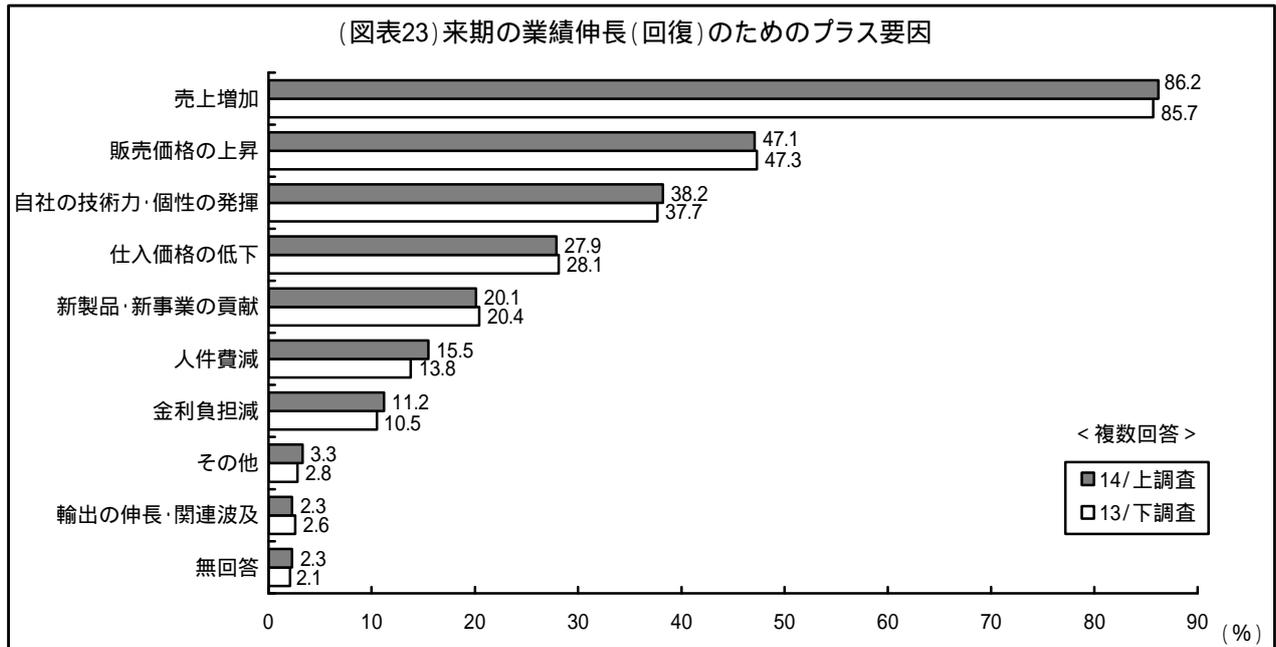
今後のプラス要因として、「売上増加」（86.2%）や「販売価格の上昇」（47.1%）、「自社の技術力・個性の発揮」（38.2%）など、需要の増加や市場での競争力向上による前向きな要因を挙げる企業の割合が、引き続き多数を占めている。一方、「人件費減」（15.5%）を挙げる企業の割合が1.7ポイント増加している。

### 【業績伸長（回復）のためのマイナス要因】（3項目以内の複数回答）

今後のマイナス要因として、需要の減少による「売上減少」（56.9%）や「過当競争」（39.6%）、「販売価格の低下」（34.7%）など、需要の減退や自社の競争力の低下を挙げる企業の割合が、引き続き多数を占めている。また、「人材不足」（32.6%）を挙げる企業の割合が2.6%増加したほか、「人件費増」（25.8%）も引き続き多く挙げられており、人材確保への懸念が強まっている。

### 【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ1.4ポイント減少（17.8% 16.4%）した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合も同1.0ポイント減少（38.2% 37.2%）した。結果として「どちらともいえない」とみる企業が3半期連続で4割を超えており、プラスとマイナスの要因が混在するなか、企業の先行き不透明感が強まっている。



## 7. 特別調査 ～人材確保への対応と外国人雇用について～

### 調査の目的

景気の回復に伴い、企業は「人手不足」という新たな課題を抱えることとなった。少子高齢化による労働力人口の減少が避けられないなか、人手不足が経済成長の足かせとなる可能性も指摘される。一方で、企業のグローバル化が進むなか、外国人人材の活用にも注目が集まっている。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、自社の新たな人材の採用状況と今後の対応策について質問し、人材確保に対する企業の考えを把握した。さらに外国人雇用についても、現状や方針、期待する効果を探った。

### 【ポイント】

4割近くの企業が、直近の1年間で「採用を計画したが、まったく採用できなかった」あるいは「計画通りの人数は採用できなかった」と回答した。また、今後の対応策については「給与の引き上げなど、処遇の改善」と回答した企業が最も多くみられた。

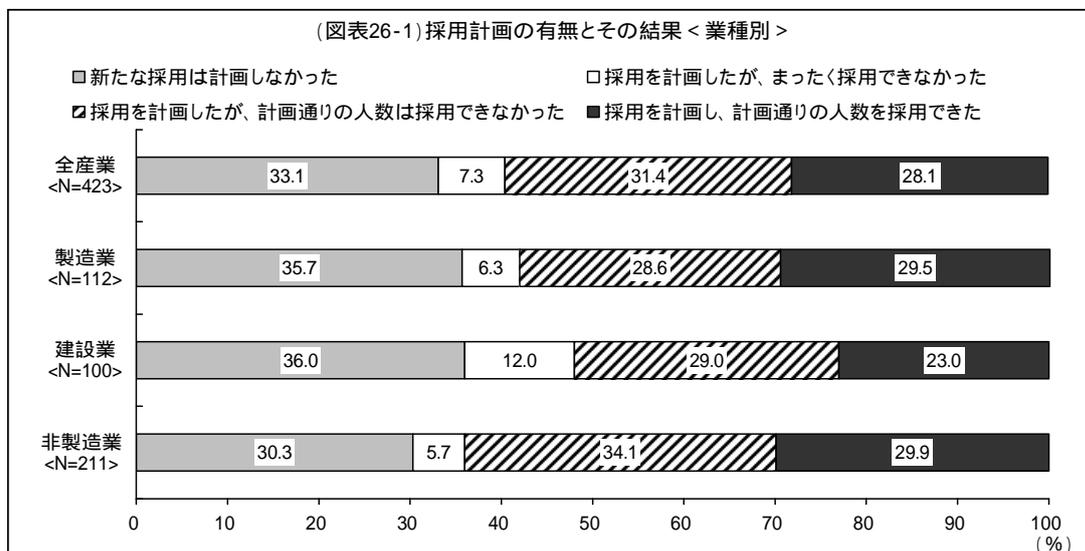
次いで、外国人雇用への方針については、「既に雇用している」、「雇用していないが、検討している」と回答した企業の割合は3割にとどまった。

一方、外国人雇用に期待する効果については、「人手不足の職種での人員確保」と回答した企業の割合が最も高かった。

### 【直近の1年間における採用計画の有無と結果について】

直近の1年間における新規採用計画の有無と、採用活動の結果について質問したところ、「採用を計画し、計画通りの人数を採用できた」と回答する企業の割合は28.1%となった。一方、「計画通りに採用できなかった」（「採用を計画したが、まったく採用できなかった」、「採用を計画したが、計画通りの人数は採用できなかった」の合計）と回答した企業の割合は38.7%となった。

業種別にみると、建設業では、「採用を計画したが、まったく採用できなかった」と回答する企業の割合が1割を超え、「計画通りに採用できなかった」企業は41.0%となった。一方、製造業と非製造業では、「計画通りに採用できなかった」と回答した企業は、それぞれ34.9%、39.8%となった。



【今後の人材確保のための対応策について】

(図表26-2) 今後の人材確保に向けての対応策  
 <業種別・複数回答>

今後の人材確保に向けての対応策について質問したところ、過半数の企業で「給与の引き上げなど、処遇の改善(58.0%)」との回答がみられたほか、「高齢者の積極採用(36.2%)」、「女性の積極採用(35.6%)」と回答する企業も多くみられた。

業種別にみると、製造業では「処遇の改善」など多くの項目が全産業平均を上回る結果となった。建設業は、「処遇の改善」と回答した企業の割合は6割を超えたものの、他の対応策を回答した企業の割合は全産業平均を下回った。非製造業では、「高齢者・女性の積極採用」と回答する企業の割合が高かった。

	全産業 (362社)	製造業 (95社)	建設業 (83社)	非製造業 (184社)
給与の引き上げなど、 処遇の改善	58.0	62.1	65.1	52.7
高齢者の積極採用	36.2	33.7	33.7	38.6
女性の積極採用	35.6	36.8	30.1	37.5
非正規から正規雇用 への登用	22.7	29.5	15.7	22.3
外国人の積極採用	10.5	20.0	8.4	6.5
その他	9.4	6.3	9.6	10.9

(注)シャドー部分は、全産業平均よりも大きい値。

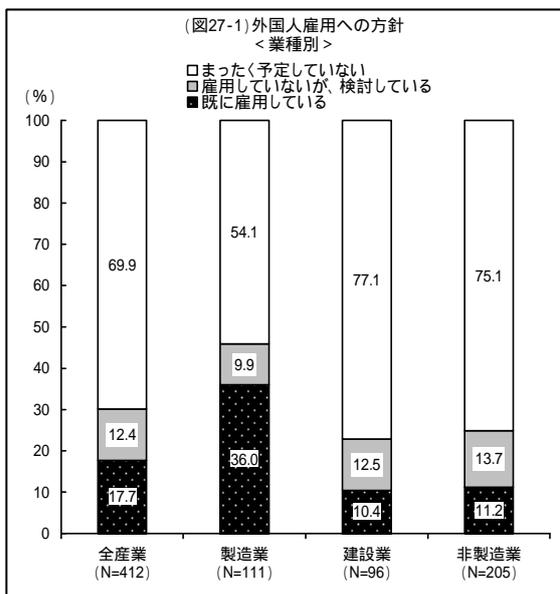
【外国人雇用への方針及び期待することについて】

外国人雇用への方針について質問したところ、「既に雇用している」「雇用していないが、検討している」と回答した企業の割合を合わせると30.1%となった。

業種別にみると、製造業では「既に雇用している」と回答した企業が36.0%と多かった一方、建設業、非製造業では1割程度にとどまった。

また、外国人雇用にあたって期待する効果について質問したところ、「人手不足の職種での人員確保」と回答した企業が64.8%と最も多く、次いで「賃金の安さ(33.2%)」となった。

業種別にみると、製造業、建設業では「人員確保」「賃金の安さ」と回答する企業の割合が高く、全産業平均を上回った。一方、非製造業では、「人員確保」と回答する企業の割合が56.4%と最も高く、次いで「人材の多様化」と回答した企業が多かった。



(図表27-2) 外国人雇用にあたって期待すること  
 <業種別・複数回答>

	全産業 (256社)	製造業 (83社)	建設業 (56社)	非製造業 (117社)
人手不足の職種での 人員確保	64.8	69.9	75.0	56.4
賃金の安さ	33.2	45.8	37.5	22.2
人材の多様化	31.3	31.3	23.2	35.0
語学力を活かした 海外事業貢献	12.1	15.7	7.1	12.0
経験・人脈を活かした 海外事業貢献	8.6	7.2	10.7	8.5
その他	7.4	6.0	5.4	9.4

(注)シャドー部分は、全産業平均よりも大きい値。

## 8. 経営者の声

---

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます(なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります)。

### 【 製造業 】

- ・ 当業界でも廃業が目立ってきており、事業継承は深刻な問題と捉えている。(食料品)
- ・ 夏場の天候不順により売り上げが伸び悩んだ。(食料品)
- ・ 伊勢志摩地区は遷宮が終わり、20年前と同じで一昨年の売り上げに戻っている。(食料品)
- ・ 人口減と消費税の反動で住宅着工件数が激減している。非住宅である病院、店舗、老人ホーム等、大型木造建築物のPRをして、仕事獲得に力を入れている。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 後継者のいない企業や設備更新のできない企業は廃業等によりやめている。(出版・印刷)
- ・ 人手不足に伴い協力業者を探しているとの理由から、新規得意先が増加している。(一般・精密機械)
- ・ 急な円安のため海外取引(仕入)が難しくなった。(一般・精密機械)
- ・ 国内生産の減少により仕事が減っている。(自動車関連)
- ・ 毎年海外展開が拡大され、残された市場での受注コストの過当競争が激化している。(自動車関連)
- ・ 10月1日より、外国人旅行者に対して、消耗品の消費税免税制度が開始される。(その他製造業)
- ・ 消費増税前は駆け込み需要で忙しかったが、5月以降の売り上げは激減している。今後の見通しも難しい。(その他製造業)

### 【 建設業 】

- ・ 消費税増税後、公共工事、民間工事ともに冷えきっている。
- ・ 政権交代後、徐々に仕事も増え、業界的には景気上向きと考えられる。元請も仕事を選ぶようになり、受注単価も少しずつではあるが改善されてきたように思える。それに伴い、人手不足、部材等の値上げ等の問題が出ている。
- ・ 以前にも増して人材確保(外注含む)が難しい。
- ・ 発注者が女性の活用、週休2日制の実現について取り組みを強化し、建設業界への入職人口を増加させる施策を実施している。

- ・若者の人材不足で人件費が上がっているのに、職人及び重労働者の人材は若い外国人を雇用し、教育するようにしている。
- ・若い労働者について特に不定休がネックとなっている。休日の労働費用のアップが検討されている。
- ・工事関係の施工に関して、協力業者の人手不足があると特に感じている。業者の数と技能者の高齢化は重要な今後の課題と思う。若い人も入っているが、長続きしていないのが現状である。そのための工程の遅れも出ている。
- ・建設業界において、専門工事業である、現場職人の不足が顕在化している。工事案件があっても受注できない場合が発生しつつあり、ゼネコンが受注見送りする例が発生し始めている。職人不足等から遅延工事が出始めている。
- ・大手ゼネコンにおいては、三重県内の仕事は全く受注できないほど、愛知県で仕事の受注がある。
- ・建設業の中でも忙しい会社と仕事量が少ない会社に分かれてきている。大手～中堅ゼネコンの工事を下請けしている会社は仕事量が例年の 1.5～2倍以上になっている一方、地元で元請のみで経営している会社は消費税8%でかなり厳しい状況である。
- ・設備投資の即時償却を利用する同業者が多数ある。

## 【 非製造業 】

- ・人材確保の試みとして、電気科高校生との交流を業界として積極的に行っている。(電気・ガス・水道)
- ・仕事は沢山あるが、人材がいないので困っている。(電気・ガス・水道)
- ・三重県内・外の大企業製造業は設備投資が活発になってきているが、県内の中小企業製造業においては、あまり活発ではない。(電気・ガス・水道)
- ・軽油の価格が上昇して業界全体が苦しい。(運輸・通信業)
- ・消費税増税後の反動による景気の落ち込みがみられ、輸送量が低下している。燃料コストの高止まりや人材の不足、荷主に対する運賃値上げ交渉の不調等現状を打開しなければならない。(運輸・通信業)
- ・他県業者が撤退した。異常な競争が終わると期待したいが、売価は低値安定のままである。(卸売業)
- ・円安による材料費の高騰により、業界大手をはじめ、中小に到るまで利益が減少している。(小売業)
- ・食品卸をしているが原料が全て天候に左右されており、苦しい状況である。輸入品に嫌悪感を示す企業が増えたので、調達する事や販売に影響が出ている。(小売業)

- ・ 人手不足や後継者がいないことで店を閉めてしまうところが目立つ。(小売業)
- ・ 上期は大型案件の受注により若干楽であったが、設備投資はまだ低調の様な気がする。常にそうだが、不透明な要素が大きく、零細企業にとって先の見通しは立たないなかで、新しいニーズを探して行きたい。(小売業)
- ・ 昨年は、遷宮に伴い売り上げも伸びたが、今期は落ち込みが激しい。(小売業)
- ・ ポータルサイト(ネットビジネス)が進出して来ていて、弊社にも多数問い合わせが来ている。(その他サービス業)
- ・ 人手不足との声が多く聞かれる。新しい施設をオープンしたくても、人が集まらない。(その他サービス業)
- ・ 平成 27 年度の介護保険制度改正によって、今後の事業方針が大きく変化する。(その他サービス業)
- ・ 介護保険法の改正に伴い介護サービス業の経営は厳しくなると予想される。急速な高齢化は要介護者の増大を招くので、新しい事業の展開により対処したい。(その他サービス業)
- ・ 天候不順により旅行者が減少した。(その他サービス業)

【Memo】

【Memo】

**M/R** 株式会社三重銀総研